

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク

第五期社員総会議案書



日時 平成30年11月10日(土)

10:00~11:00

会場 熊本県立劇場 大会議室

(熊本市中央区大江2丁目7-1)

社員総会式次第

一、開会宣言

二、開会挨拶

三、議長および書記および議事録署名人選出

四、議案提案

第一号議案 平成29年度活動報告承認の件

第二号議案 平成29年度決算報告承認の件
監査報告

第三号議案 第三号議案 役員選任の件

第四号議案 平成30年度活動方針決定の件

第五号議案 平成30年度予算決定の件

五、質疑応答 第一号議案～第五号議案

六、採決

七、議長解任

八、閉会

第一号議案 平成29年度活動報告承認の件

一、活動庶務

<平成29年>

10月1日(日) 事務局会議 福岡市
10月12日(木) 事務局会議 東京都
10月23日(月) 事務局会議 高知市
10月31日(火) 第三期第7回理事会、実行委員会 東京都
11月10日(金) 第4回全国研究交流大会 前夜祭(高知)開催
11月11日(土) 第三期第8回理事会、実行委員会 高知市
第四期社員総会
11月11日(土) 第4回全国研究交流大会(高知)開催
~12日(日) 第4回全国研究交流大会(高知)開催
実行委員会 高知市

<平成30年>

1月15日(月) 第四期第1回理事会、実行委員会 東京都
1月30日(火) 事務局会議 熊本市
4月3日(火) 第四期第2回理事会、実行委員会 東京都
4月25日(水) 事務局会議 高知市
5月14日(月) 第四期第3回理事会、実行委員会 東京都
5月22日(火) 事務局会議 熊本市
5月31日(木) 日本財団H28年度助成分監査 福岡市
6月19日(火) 事務局会議 熊本市
7月16日(月) 第四期第4回理事会、実行委員会 東京都
7月23日(月) 事務局会議 熊本市
8月21日(火) 事務局会議 熊本市
9月7日(金) 事務局会議 熊本市
9月20日(木) 第四期第5回理事会、実行委員会 東京都
10月9日(金) 第四期第6回理事会、実行委員会 東京都

<第四期 理事会、実行委員会の開催>

実行委員会(平成29年1月12日)

開催場所 高知県立大学永国寺キャンパス教育研究棟1階

出席人数 13名

議題 <実行委員会>

- ・第4回生活困窮者自立支援全国研究交流大会の振り返り

第1回 理事会、実行委員会(平成30年1月15日)

開催場所 全国社会福祉協議会 会議室(新霞が関ビル5階)

出席人数 10名

議題 <実行委員会>

- ・第4回生活困窮者自立支援全国研究交流大会の振り返り

<理事会>

- ・第四期社員総会議事録について
- ・社会福祉推進事業の進捗共有
- ・社会保障審議会報告
- ・全国ネットワーク経営状況報告

第2回 理事会、実行委員会（平成30年4月3日）

開催場所 オルター・トレード・ジャパン会議室

出席人数 12名

議題 <実行委員会>

- ・第4回生活困窮者自立支援全国研究交流大会について
 - ・第5回生活困窮者自立支援全国研究交流大会について
- <理事会>
- ・社会福祉推進事業の進捗共有
 - ・生活困窮者自立支援法改定について

第3回 理事会、実行委員会（平成30年5月14日）

開催場所 オルター・トレード・ジャパン会議室

出席人数 10名

議題 <実行委員会>

- ・第4回生活困窮者自立支援全国研究交流大会について
 - ・第5回生活困窮者自立支援全国研究交流大会について
- <理事会>
- ・社会福祉推進事業報告
 - ・全国ネットワーク経営状況報告

第4回 理事会、実行委員会（平成30年7月16日）

開催場所 アットビジネスセンターサテライト新宿南口駅前 新宿GSビル9階

出席人数 14名

議題 <実行委員会>

- ・第4回生活困窮者自立支援全国研究交流大会について
 - ・第5回生活困窮者自立支援全国研究交流大会について
- <理事会>
- ・全国ネットワーク経営状況報告

第5回 理事会、実行委員会（平成30年9月20日）

開催場所 アットビジネスセンターサテライト新宿南口駅前 新宿GSビル9階

出席人数 12名

議題 <実行委員会>

- ・第5回生活困窮者自立支援全国研究交流大会について
 - ・第6回生活困窮者自立支援全国研究交流大会について
- <理事会>
- ・第五期社員総会について

第6回 理事会、実行委員会（平成30年10月9日）

開催場所 オルター・トレード・ジャパン会議室

出席人数 11名

議題 <実行委員会>

- ・第5回生活困窮者自立支援全国研究交流大会について
 - ・第6回生活困窮者自立支援全国研究交流大会について
- <理事会>
- ・第五期社員総会について
 - ・全国ネットワーク経営状況報告

二、第4回生活困窮者自立支援全国研究交流大会を高知市で開催し、1000人を超える参加があり、学び合い、支え合う大会となった。

(1) 日時

平成29年11月11日(土) 12日(日)

(2) 会場

11日：高知県立県民文化ホール（オレンジホール）

12日：高知県立大学（永国寺キャンパス）

(3) テーマ

「人の尊厳に根ざす生活困窮者自立支援で新しい社会保障の展望を共に拓く」

(4) 開催趣旨

生活困窮者自立支援法に基づく各地の取り組みは3年目に入り、一定の前進と課題を明らかにしつつある。この制度がこれまでにない新しいものであるだけに、地域実情に応じた多様な取り組みとなっていることが特徴と言える。平成29年度はこの制度の施行後3年目を迎え、社会保障審議会では、制度の見直しが行われている。地域の実践に携わる人々がそれぞれの経験を持ち寄り、交流し学び合い支え合うことはなにより大切である。

同時に多様な人々がかかわる横断的なネットワークを広げながら、制度の根幹である『人の尊厳』を柱とした新しい日本の社会保障の道を共に切り拓くために全国の支援員及び諸団体、行政等関係機関、学識者が一堂に会した第4回研究交流大会を、高知県高知市を会場に開催する。

(5) 参加者

全国の支援に携わる人、行政職員、学識者、関係団体、一般市民等1,029人

(6) 参加費

1人10,000円（※会員及び学生は7000円。）

(7) 共催

高知市、高知市社会福祉協議会、

(8) 後援

内閣府、厚生労働省、金融庁、消費者庁、全国社会福祉協議会、高知県、高知県社会福祉協議会、徳島県社会福祉協議会、香川県社会福祉協議会、愛媛県社会福祉協議会

(8) 企画内容

1) 前夜祭

①日時：11月10日(金) 18:00～20:45

②講演：「生活困窮者自立支援法の必要性」岡崎誠也と村木厚子の熱烈対談

③参加者：73人

2) 1日目 11月12日(土) 12:00～18:00

①基調鼎談「生活困窮者自立支援とこの国のセーフティネットのゆくえ」

人を支える生活困窮者自立支援制度が日本のセーフティネット構築に資する展望をそれぞれの見地から語った。

[パネラー]

厚生労働省社会・援護局 局長 定塚 由美子

NPO 法人抱樸（福岡県）理事長 奥田 知志

東京大学 名誉教授 大森 彌

[コーディネーター]

ジャーナリスト 迫田 朋子

②自治体編「生活困窮者自立支援で自治体政策をこう変える」

この制度の成否は自治体の取り組みにかかっている。都道府県・市町村首長・担当者が率直にその取り組みを語った。

[パネラー]

高知市（高知県）市長 岡崎 誠也

邑南町（島根県）町長 石橋 良治

大阪府福祉部地域福祉推進室社会援護課 課長 前河 桜

[コーディネーター]

慶應義塾大学経済学部 教授 駒村 康平

③徹底討論パート1「生活困窮者自立支援制度と地域共生社会」

地域共生社会の中核たる本法が見直されている。どこに向かおうとしているのか、制度から問いかけた。

[登壇者]

中央大学法学部 教授 宮本 太郎

日本福祉大学 学長補佐 原田 正樹

厚生労働省社会・援護局生活困窮者自立支援室 室長 本後 健

④徹底討論パート2「生活困窮者自立支援制度と地域共生社会」

希望を持って生きている地域の姿を通じて本法の目指すところを問いかけた。

[登壇者]

宝塚市社会福祉協議会（兵庫県）常務理事 佐藤 寿一

NPO 法人とかの元気村（高知県）副理事長 森田 有紀

[コーディネーター]

生活困窮者自立支援全国ネットワーク 顧問 村木 厚子

⑤フロアディスカッション

聞き手であった参加者が主役で双方向での理解を深めた。

[指定討論者]

生活困窮者自立支援全国ネットワーク 顧問 山崎 史郎

[指定コーディネーター]

ジャーナリスト 迫田 朋子

[登壇者]

徹底討論パート1・パート2 登壇者

※大懇親会 18:30～20:00

参加者数：350人

3) 2日目 11月12日（日） 9:15～14:30

① 分科会1 「「はたらく」ことを支援する地域づくり」

社会的企業型、一般企業への企業開拓、そして支援のあり方について、実践者からの話をもとに、参加者と共有をはかった。 参加者数：119人

[パネラー]

NPO 法人暮らしづくりネットワーク北芝 職員 築瀬 健二

NPO 法人わかもの就労ネットワーク 理事 三嶋 みちこ

富士市ユニバーサル就労支援センター 統括責任者 三好 泰枝

日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会 センター事業団

理事長 田中 羊子

[コーディネーター]

社会福祉法人生活クラブ風の村 理事長 池田 徹

② 分科会 2 「農業分野は、キャリア形成を応援できるか!？」

農業分野の仕事や労働が、就労支援や相談者のキャリア形成にどう応用ができるかが討議された。 参加者数：86人

[パネラー]

株式会社れいほく未来 代表取締役常務 岡部 正彦

NPO 法人おおさか若者就労支援機構 事務局長 太田 光昭

NPO 法人就労継続支援A型事業所協議会 理事長 萩原 義文

NPO 法人日本プロフェッショナル・キャリア・カウンセラー協会

キャリア開発室 室長 森園 仁美

[コメンテーター]

高知県立大学社会福祉学部 講師 福間 隆康

[コーディネーター]

A' ワーク創造館（大阪地域職業訓練センター） 就労支援室長 西岡 正次

③ 分科会 3 「一人ひとりの尊厳を柱とした包括ケアと生活困窮者支援」

断らない包括的相談支援体制と支援体制づくりや、個別支援と地域支援の連動など、生活困窮者支援のベースになる考え方から、一人ひとりの尊厳を柱とした包括ケアと生活困窮者自立支援のあり方を考えるセッションとなった。 参加者数：107人

[パネラー]

南国市社会福祉協議会地域福祉課 課長 丹生谷 行朗

伊賀市健康福祉部医療福祉政策課 主査 奥沢 浩和

豊島区民社会福祉協議会地域相談支援課 課長 大竹 宏和

長野県社会福祉協議会相談事業部自立支援グループ 企画員 中島 将

[コーディネーター]

ルーテル学院大学 名誉教授 和田 敏明

④ 分科会 4 現地企画① 「ことわらない支援から視えてきたもの～地方中核都市からの発信～」

地元である高知市と、同じ人口規模である大津市が登壇。中核市で政策を考えている立場と現場で相談業務を行っている両方の立場から、生活困窮者自立支援事業を掘り下げるセッションとなった。 参加者数：57人

[パネラー]

高知市健康福祉部 部長 村岡 晃

高知市生活支援相談センター 生活支援相談員 上岡 篤史

大津市福祉子ども部 政策監兼福祉事務所長 高野 早人

大津市社会福祉協議会自立支援グループ 相談支援員 山崎 晴美

[コーディネーター]

日本福祉大学社会福祉学部 教授 平野 隆之

⑤ 分科会 5 現地企画② 「困りごと支援は土佐の山間から」

高知県内で生活困窮者支援や地域福祉に積極的に取り組んでいる登壇者から、各市町村、地域での困窮者支援の特徴や現状を聞き、深める会となった。

参加者数：94人

[パネラー]

高知県佐川町 あんしん生活支援センター センター長 田村 和裕

高知県土佐町 あったかふれあいセンター 土佐町社会福祉協議会

事務局長 山首 尚子

高知県香美市 生活相談センター香美 所長 徳弘 博国

[コメンテーター]

高知県地域福祉部福祉指導課

課長補佐兼チーフ（自立支援担当） 田村 義之

高知県社会福祉協議会 地域・生活支援課 課長 間 章

[コーディネーター]

高知県立大学社会福祉学部 教授 田中 きよむ

⑥分科会6「子ども・若者支援～孤立からの脱却と自立支援の方策～」

生活保護受給世帯や学力テストの分析結果から見る子ども・若者支援のあり方の報告および各地での実践から学びを深める会となった。

参加者数：AM117人、PM148人

[パネラー]

NPO 法人おおいた子ども支援ネット 専務理事 矢野 茂生

NPO 法人抱樸 常務 山田 耕司

高知県教育委員会事務局生涯学習課 課長 森 克仁

沖縄大学人文学部 准教授 島村 聡

大阪市立大学大学院創造都市研究科 准教授 五石 敬路

[コーディネーター]

NPO 法人NPO スチューデント・サポート・フェイス 代表理事 谷口 仁史

⑦分科会7「居住支援のこれから一住宅と暮らしの一体的な支援とは」

前半では学識者や国の担当者から制度や理念の説明がなされ、後半では実践報告とディスカッション、質疑応答という時間となった。

参加者数：AM81人、PM95人

[パネラー]

一般財団法人高齢者住宅財団 特別顧問 高橋 紘士

大分大学大学院福祉社会科学部 准教授 垣田 裕介

福岡市社会福祉協議会 地域福祉課事業開発係 係長 栗田 将行

NPO 法人自立支援センターふるさとの会 常務理事 滝脇 憲

厚生労働省 社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室 室長 本後 健

国土交通省 住宅局 局長 伊藤 明子

[コーディネーター]

NPO 法人抱樸 理事長 奥田 知志

⑧分科会8「生活困窮者自立支援事業の力量アップをはかる～自ら&協働の事業推進の視点～」

事例発表を伺い、それを深めるミニシンポジウムを開催。生活困窮者自立支援と地域共生社会の形について、論議が展開された。

参加者数：AM107人、PM130人

[実践報告者]

堺市社会福祉協議会地域福祉課 課長 所 正文

社会福祉法人みなと寮 救護施設千里寮 施設長 木島 初正
岩見沢市生活サポートセンターりんく センター長 湯澤 真吾
NPO 法人みかんプラス 理事 木村 謙児
八幡浜市社会福祉協議会 地域福祉課 係長 前田 善明
大村市社会福祉協議会 事務局次長 山下 浩司
NPO 法人元気な仲間 たかしま結びと育ちの応援団

利用者支援専門員 石田 容子
高島市社会福祉協議会 ふくしのまちづくり推進課 生活支援グループ
係長 松本 道也

[コメンテーター]

一般社団法人釧路社会的企業創造協議会 副代表 櫛部 武俊

[コーディネーター]

全国社会福祉協議会 常務理事 渋谷 篤男

○ミニシンポジウム 「地域共生社会」における「協働の中核」をどう担うか
上記実践報告者ほか、日本福祉大学 学長補佐 原田 正樹

⑨分科会 9 「必須事業の実現に向けて～家計相談支援の原点に戻る～」

基礎的な家計相談の本来のあり方から、借金、病気・治療費、障害のある
人の家計支援までを考えた。 参加者数：AM 116人、PM 119人

[パネラー]

— 1 部 —

生活困窮者自立支援全国ネットワーク 事務局長 行岡 みち子
中高年事業団やまて企業組合福祉事業部 統括責任者 山口 耕樹
グリーンコープ生協ふくおか 家計相談支援スーパーバイザー 藤浦 久美
久留米市健康福祉部生活支援第2課 主事 岡村 謙吾
新潟県労働者福祉協議会 上越パーソナル・サポート・センター
センター長 漆間 和美

— 2 部 —

野洲市市民部市民生活相談課 課長補佐 生水 裕美
障がいのある人とご家族のライフプランを考える会 会長 石川 智
社会福祉法人恩賜財団済生会滋賀県病院
医療ソーシャルワーカー 川添 芽衣子

[コーディネーター]

明治学院大学社会学部 教授 新保 美香

⑩分科会 10 地域力「地域に生きる」

高い問題意識から生まれた個性的で多様な取り組みを学び合い、その共
通項を見出す会となった。 参加者数：AM 73人、PM 88人

[パネラー]

埴山学区住みよいまちをつくる会 会長 西村 ミチ江
西宮市社会福祉協議会 常務理事 清水 明彦
御荘診療所（NPO法人なんぐん市場理事）所長・医師 長野 敏宏
森の巣箱 施設長 大崎 登
NPO 法人にしはらたんぼぼハウス 施設長 上村 加代子

[コメンテーター]

高知県中山間振興・交通部 中山間地域対策課 チーフ 隅田 紀子

NPO 法人全国コミュニティライフサポートセンター 理事長 池田 昌弘
[コーディネーター]

独立行政法人国立病院機構 副理事長 古都 賢一

(10) アンケート結果 (253人)

1) 所属 (複数回答) 行政41人、社協92人、NPO法人26人、民間支援団体14人、協同組合組織31人、その他37人、無回答15人

2) 各企画別5段階評価結果 (%)

<全体会>

評点	5, とても良かった	4, 良かった	3, 普通	2, あまり良くなかった	1, 良くなかった	無回答	合計	平均評点
基調鼎談	113	96	22	1	0	21	232	4.4
	48.7%	41.4%	9.5%	0.4%	0.0%		100.0%	
自治体編	59	115	55	5	2	17	236	3.9
	25.0%	48.7%	23.3%	2.1%	0.8%		100.0%	
徹底討論 パート1	85	121	26	3	0	18	235	4.2
	36.2%	51.5%	11.1%	1.3%	0.0%		100.0%	
徹底討論 パート2	92	107	26	3	1	24	229	4.2
	40.2%	46.7%	11.4%	1.3%	0.4%		100.0%	
フロアディス カッション	56	80	60	6	1	50	203	3.9
	27.6%	39.4%	29.6%	3.0%	0.5%		100.0%	
1日目全体	64	102	12	3	0	72	181	4.3
	35.4%	56.4%	6.6%	1.7%	0.0%		100.0%	

<分科会・AM>

評点	5, とても良かった	4, 良かった	3, 普通	2, あまり良くなかった	1, 良くなかった	合計	平均評点
分科会1 「はたらく」	24	15	2	1	0	42	4.5
	57.1%	35.7%	4.8%	2.4%	0.0%	100.0%	
分科会3 「地域包括ケア」	13	7	3	1	0	24	4.3
	54.2%	29.2%	12.5%	4.2%	0.0%	100.0%	
分科会4 「現地企画①」	8	6	3	1	0	18	4.2
	44.4%	33.3%	16.7%	5.6%	0.0%	100.0%	
分科会6 「子ども・若者」	20	11	1	0	0	32	4.6
	62.5%	34.4%	3.1%	0.0%	0.0%	100.0%	
分科会7 「居住支援」	4	7	0	0	0	11	4.4
	36.4%	63.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
分科会8 「力量アップ」	29	15	5	0	0	49	4.5
	59.2%	30.6%	10.2%	0.0%	0.0%	100.0%	
分科会9 「家計相談支援」	31	7	1	0	0	39	4.8
	79.5%	17.9%	2.6%	0.0%	0.0%	100.0%	
分科会10 「地域力」	12	2	0	1	0	15	4.7
	80.0%	13.3%	0.0%	6.7%	0.0%	100.0%	

<分科会・PM>

評点	5, とても 良かった	4, 良かった	3, 普通	2, あまり 良くなかった	1, 良くなかった	合計	平均評点
分科会2 「農業分野」	15	11	2	1	0	29	4.4
	51.7%	37.9%	6.9%	3.4%	0.0%	100.0%	
分科会5 「現地企画②」	17	12	2	0	0	31	4.5
	54.8%	38.7%	6.5%	0.0%	0.0%	100.0%	
分科会6 「子ども・若者」	9	5	2	0	0	16	4.4
	56.3%	31.3%	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%	
分科会7 「居住支援」	3	3	1	0	0	7	4.3
	42.9%	42.9%	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%	
分科会8 「力量アップ」	16	12	3	0	1	32	4.3
	50.0%	37.5%	9.4%	0.0%	3.1%	100.0%	
分科会9 「家計相談支援」	14	3	1	0	0	18	4.7
	77.8%	16.7%	5.6%	0.0%	0.0%	100.0%	
分科会10 「地域力」	9	1	0	0	0	10	4.9
	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	

(12) まとめ

本大会では、生活困窮者自立支援法の施行から見直しへと移行していく過程も踏まえ、企画内容にマッチした全国の先駆的な困窮者支援の取組みの実践者が登壇し、参加者と一緒に支援の現状や課題をテーマに議論していけるよう組み立てた。

さらに前回大会のアンケートで出された意見を踏まえ、分科会だけでなく全体会においても、登壇者と会場との双方向のディスカッションを企画した。また、分科会を午前と午後に分割することで選択肢を広げながらも一貫したテーマで議論を深めることにつながった。

これまでの成果を確認し合い、制度の理念と改正内容を周知し、取り組み方の議論を深めたことで、この制度をさらに創造的に発展させるための考え方や手法を学び合えたと考える。さらに、理事会でまとめた「生活困窮者自立支援制度の制度改革に向けた提言書」を本大会で報告することも出来た。

当日は、岡崎代表理事（高知市長）をはじめ、高知市職員、高知市社協、高知県立大学、地元の方々のご協力を得てスムーズに運営する事ができ、大変温かな雰囲気の大会となった。実行委員会や現地実行委員会を重ね、現地と一緒に大会を盛り上げていくことが出来たことの成果だと考える。参加者アンケートでは過去最高の評価を得ることが出来た。

全国研究交流大会への期待は年々大きくなっており、支援に携わる参加者にとってのベースキャンプのような役割も担っている。直接この制度を担う行政担当者、事業を受託している民間団体、さらに地域で活躍する団体や学識経験者、企業、マスコミ、政治家など、様々な人々が集い、困窮者支援の広がりを実感できる大会となった。

三、厚生労働省社会福祉推進事業「生活困窮者自立支援事業の充実を目指すための自治体支援等に関する調査・研究事業」に取り組み、自治体アンケートとコンサルタントサービスを実施した。

(1) 事業全体について

1) 概要

自治体の実情(社会資源・財政・人材など)を調査する自治体アンケートの集約・分析及び、自治体の実情に合わせた自立相談支援事業、就労準備支援・家計相談支援等の任意事業の立ち上げや強化のためのコンサルタントの進め方を調査・研究する事業であった。

2) 目的

- ①全国の自治体に困窮者支援事業の充実に向けてどのような課題があるかをアンケート調査する。
- ②希望する自治体に対して、実験的に自立相談支援、就労準備支援、家計相談支援の各事業のコンサルタントサービスを実施する。
- ③アンケート調査と実験的なコンサルタントサービスを通して、コンサルタントサービスや相談支援員研修についてのニーズを把握する。

3) 検討委員会

事業を実施するために、4回の検討委員会(9月21日・2月7日・3月9日・3月28日)を実施した。

(2) アンケート調査について

1) アンケート配布・回収について

生活困窮者自立支援事業を実施している都道府県、指定都市、特別区、中核市、一般市の861自治体へアンケートを郵送し、594自治体より回答を得た。アンケートの設問は、生活困窮者自立支援事業の充実に向けた自治体支援のニーズを把握するために、以下の4つの内容とした。

- ① 個別相談の支援課題(支援困難事例への対応方法、任意事業に取り組んでの疑問等)
- ② 任意事業実施のための支援課題(社会資源の活用方法、立ち上げ支援等)
- ③ 内連携、地域連携に向けた支援課題(組織運営、ガバナンスのあり方等)
- ④ 上記以外の自治体が希望する支援課題

2) アンケート集約と分析について

回答内容を集計し、アンケート分析委員会を4回開催(2月7日・3月9日・3月28日)した。アンケートの結果については、五石委員(大阪市立大学准教授)により分析と考察を行った。アンケートの自由記入欄については、新保委員(明治学院大学教授)により分析と考察を行った。

(3) コンサルタントサービスについて

1) 利用自治体の公募と選定について

- ①生活困窮者自立支援事業実施自治体の中で、特別区・中核市・一般市を対象に郵送で公募文書を発送(9月1日)した。
- ②申し込みにあたっては、「自立相談支援」「就労準備支援」「家計相談支援」「庁内連携・地域連携に向けた取り組み方」の4項目の中から、重複選択可で自治体を選択してもらった。
- ③19自治体より応募(9月20日締切)があり、検討委員会にて、既に開始している1県を含め、自治体の規模の違いによる調査ができるよう絞り込みを行い、

- 1 県、4 中核市、5 一般市を選定した。
- ④以下の自治体に対して、事前調査、小委員会、必要に応じてアドバイスやコンサルタント、研修会などを実施した。
- 自立相談支援事業のコンサルタント対象自治体
小田原市（神奈川県）
 - 就労準備支援事業のコンサルタント対象自治体
旭川市（北海道）、須賀川市（福島県）、奈良県
 - 家計相談支援事業のコンサルタント対象自治体
高知市、山形市、三条市（新潟県）、高槻市（大阪府）、豊見城市（沖縄県）、
多久市（佐賀県）

2) コンサルタントサービスの実施状況について

①自立相談支援事業コンサルティング

- ・小田原市 3回
小委員会（10月9日・12月20日）、ヒアリング調査（11月15～17日）
研修会（2月3日）

②就労準備支援事業コンサルティング

- ・奈良県 5回
事前調査（10月2日）、コンサルティング（10月19日・12月22日・
1月10日・2月22日）
- ・須賀川市(福島県) 5回
事前調査（10月11日）、コンサルティング（11月6日・12月14～
15日・1月30日・2月8日）
- ・旭川市(北海道) 5回
事前調査（10月12日）、コンサルティング（11月15～16日・12月
25日・1月19日・3月22～23日）

③家計相談支援事業コンサルティング

- ・豊見城市（沖縄県） 2回
事前調査（9月27日）、研修会（3月16日）
- ・高槻市(大阪府) 4回
事前調査（10月16日・12月8日）、コンサルティング（12月25日）
コンサルティング研修会（3月2日）
- ・山形市 2回
事前調査（10月19日）、コンサルティング研修会（2月22日）
- ・三条市(新潟県) 2回
事前調査（10月20日）、コンサルティング研修会（2月14日）
- ・多久市(佐賀県) 1回（2回）
事前調査（12月26日）、（研修会 参加2回）
- ・高知市 4回
小委員会（1月9日・2月1日）、コンサルティング研修会（2月19日）、
コンサルティング就労支援研修会（2月26日）

(4) まとめ

法施行から3年が経過し、生活困窮に陥る予防や生活の再生という制度の目的が着実に現れている一方で、任意事業である就労準備支援事業や家計相談支援事業が広がっていない実態があった。受けて、任意事業の実施を広げ、一体実施を進めて

いくことで、困窮者支援を充実に繋げていくことを目的に、調査・研究事業に取り組んだ。

自治体アンケートでは、対象自治体861自治体の7割（594自治体）からの解答を集計し、合計・平均・割合等の数値を出して、委員会で検討を行い、委員の五石敬路先生（大阪市立大学准教授）による分析結果をまとめた。「自治体の人口規模が大きいほど、新規相談1件当たりの予算規模が小さい傾向があり、人口規模による格差が小さくない」「就労準備と家計相談の2つの任意事業を一体的に実施しているほど、実績、目標達成度、自立相談支援事業の現状評価が高い傾向がある」「自治体の人口規模が小さいほど、他機関からのリファーされた割合が大きい」「事業の考え方、進め方を不断に見直している自治体ほど現状評価が高い傾向がある」等、自治体規模、予算、任意事業の取組状況による分析・考察が得られた。また自由記入欄の内容からは各々の自治体が抱える悩みや課題を把握することが出来た。

コンサルタントサービスでは、制度の執行状況や課題は自治体によって様々であることから、自治体が要望するコンサルタントサービスに適した役員や協力団体、研究者が各自治体に出向き個別に実施した。自治体や受託団体などと丁寧なやり取りを重ね、取り組みの現状や課題の把握から始め、必要とされる助言やアドバイス、研修等を実施したことで、具体的で的確なコンサルタントサービスを実施することができた。

実施した自治体からの報告によると、「課題解決に向け具体的な施策を講じることが出来た」、「相互理解が深まり支援が広がった」、「期待に応える内容だった」等、今回のコンサルタントサービスは一定評価できる内容であったと思われる。

コンサルタントサービスを実施した自治体や、自治体アンケートでも、コンサルタントサービスや研修等の要望が多く出されている事から、今後の取り組みの継続について、検討していく必要があると考える。

尚、本事業の詳細の内容は、当団体のホームページに掲載している、「生活困窮者自立支援事業の充実を目指すための自治体支援等に関する調査・研究事業報告書」を参照されたい。

四、会員向け情報発信活動として、メルマガやホームページへの掲載と合わせて、最新情報や困窮者支援の現場の様子を届けた。

(1) 会報の発行

- ・赤い羽根福祉基金の助成を受けて、会報を3回発行し、全会員に郵送した。
- ・今年度は5号を2月に、6号を6月に、7号を9月に発行した。5号では役員からの新年の挨拶と第4回全国研究交流大会の報告、6号ではH29年度社会福祉推進事業で実施した自治体アンケート結果報告、7号では第5回生活困窮者自立支援全国研究交流大会に向けたメッセージと案内を届けた。
- ・会員からは「大会には参加できなかったが、大会の様子が分かって良かった」「会報を見て大会に参加しようと思った」「自治体アンケートの結果は今後の困窮者支援の事業検討の参考になった」「毎回、会報の発行を楽しみにしている」などの声が寄せられており、会員への情報発信・情報交換に大いに役に立っていると思われる。

(2) ホームページでの掲載

- ・全国研究交流大会や厚生労働省からの情報や関連団体のシンポジウムや研修の案内など、困窮者支援に関する情報を随時アップした。
- ・ホームページの問合せコーナーに寄せられる相談者、相談支援員からの質問や困窮者支援に関わる団体からの研修講師依頼等に対し、連携団体と協力しながら対応した。

(3) 会員向けのメルマガの発信

- ・会員向けにメルマガを発行し、第5回全国研究交流大会や実践研修の参加を呼びかけた。
- ・困窮者支援に関する直近の情報を随時届けた。

(4) まとめ

- ・会報を全会員に郵送したことで、メールアドレスを登録していない会員も含め、確実に情報を届けることが出来た。
- ・会報を発行することで、会員は困窮者支援に役立つ情報を得ることができ、会員のメリットを実感できたものと思われる。
- ・また、会報に会員からのご意見ページを設けたことで、取材希望や住所変更他の連絡等、双方向のやり取りも増えてきている。
- ・さらに、役員や、困窮者支援制度立案に関わった人などいろんな方からの会員にメッセージを届けたり、社会福祉推進事業の報告など、会報でないと伝えられない内容を届けることが出来た。
- ・今後は、会員の困窮者支援現場の取材等を活発にし、さらに支援現場に役立つ情報として機能できるよう内容を充実させていきたい。

五、行政等に対する政策提言に取り組んだ。

(1)平成29年11月11日に「生活困窮者自立支援制度改定に向けて」を発表した。

生活困窮者自立支援制度改定に向けて

平成29年11月11日

1. 生活困窮者の定義をさらに現実に即した広義のものとするべきである。本法第二条における生活困窮者の定義において、「最低限度の生活が維持できなくなるおそれ」が生じるのは、「現に経済的に困窮」していくことだけではなく、社会的孤立など多様な要因が複合してのことである。生活困窮者についてより広義の定義をおこなうことで、この制度が地域共生社会づくりの一つの軸になることを明確に打ち出すことができる。また、就労準備支援事業など任意事業の支援対象についても、収入や年齢による制限は可能な限り緩和するべきである。
2. 制度における個別給付は、住居確保給付金に限定されているが、たとえば学習支援の場での食料提供や、就労支援における交通費の給付などから始めて、支援期間中に生活困窮者を支える給付の枠を拡大していくべきである。
3. 本制度の意義と役割について、自治体関係者、他分野の福祉関係者、地域経済界、地方議員などにさらに周知し、徹底していくことが重要になっている。とくに本制度が地域共生社会の提起や地方創生の取り組みと一体のものであり、地域活性化と持続可能性強化のために本制度がなくてはならないものであることをあきらかにし、全庁的にこの制度を活かす努力を重ねることを求めていく必要がある。
4. 3で述べたことから、自治体は本制度が、縦割りの制度を超えて、雇用や産業の部局、地域包括支援センター、障害者基幹相談支援センター、居住支援協議会や住宅セーフティーネット制度、救護施設、地域定着支援センター、民生委員・児童委員などつながり、相乗的な成果を挙げることができるように、あらゆる手段を講じるべきである。その際、当事者の人権と意向に最大限の配慮しつつ、支援に必要な情報を共有していくための仕組みづくりを急がなければならない。
5. 本制度の趣旨は、既存の制度を乗り越えて、利用者本位の支援を行うことにある。4にあげた縦割り制度間の連携強化に加えて、自治体直営であれ、受託運営であれ、実施組織は利用者およびその世帯のニーズに敏感で柔軟な運営を行うことが求められる。国と委託者である自治体はそのような柔軟な運営のための仕組みづくりに努める必要がある。
6. 各事業の現場で奮闘する支援員が孤立し、疲弊していくこととは、本制度がその役割を發揮し、定着することを困難にするものであり、なんとしても許してはならない。「断らない相談」を目指すことは正しいが、そのためにも、支援員の各事業の人員配置を強化しつつ、支援プランなどにかかわる帳票類や手続きを合理化し、支援員がやりがいをもって支援をすすめることができるように、あらゆる配慮がなされるべきである。そして3、4で述べたことは、制度横断的に個別的・包括的支援を展開するすべての責任を事業所と支援員におしつけることなく、基礎自治体や都道府県でそのための体制を整えていくことを意味する。
7. 支援の人材育成については、地域共生社会の提起にともなう基礎的な知見、知識の共有という課題もふまえて、その専門性を強化し、さらに処遇の改善を実現する方向で、都道府県と自治体が連携しながら制度を整備するべきである。

8. 各事業については、国の補助率を高めつつ、必須事業の範囲を拡大していく必要がある。任意事業についてもより多くの自治体が着手する環境を整えるべきである。また、就労訓練事業の認定拡大にあたって、特段の措置を講ずることが求められる。
9. 基礎自治体の規模によっては、任意事業などを単独でおこなうことが困難な場合も多い。あるいは自立相談支援事業をおこなうことができない町村部もある。生活困窮者自立支援の広域実施のために、都道府県に生活困窮者支援のセンターを設置するなど、都道府県の役割を明確にするべきである。
10. 自治体の事業委託にあたっては、事業の評価が実施費用の多寡に還元されてはならない。また、就労準備支援事業の評価においては、単純に就労件数の評価になると、就労可能な条件のある利用者のみ支援を集中するいわゆる「クリームスキミング」の傾向を生み出しかねない。民間事業者の取り組みが総合的に評価され、なにより地域におけるつながりや信頼の蓄積、利用者の能動的意欲的姿勢を引き出した実績が、きちんと評価される基準をつくりだすべきである。
11. いうまでもなく本制度は、生活保護の利用を抑制することを目指すものではない。生活保護制度が、より「利用しやすくかつ出やすい」制度に転じていくことと連携しながら、運用されるべきものである。扶助水準引き下げや必要な保護まで抑制することには反対しつつ、他方で同制度がより柔軟に運用され、生活困窮者の支援と一体化していくことを求めるものである。

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク理事会

代表理事	岡崎 誠也	高知市長
代表理事	宮本 太郎	中央大学
代表理事	奥田 知志	認定NPO法人 抱樸
理事	池田 徹	社会福祉法人 生活クラブ風の村
理事	櫛部 武俊	一般社団法人 釧路社会的企業創造協議会
理事	渋谷 篤男	社会福祉法人 全国社会福祉協議会
理事	生水 裕美	野洲市役所
理事	田嶋 康利	日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会
理事	新里 宏二	新里・鈴木法律事務所
理事	西岡 正次	A' ワーク創造館（大阪地域職業訓練センター）
理事	原田 正樹	日本福祉大学
理事	和田 敏明	ルーテル学院大学
監事	駒村 康平	慶應義塾大学

(2) 平成30年3月6日に「生活困窮者等の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律案」早期成立に向けたお願いを各政党にお届けした。

第二号議案 平成 29 年度決算報告承認の件

I、第四期（平成 29 年度）決算報告

（平成 29 年 10 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日）

一、第四期（平成 29 年度）の主な事業活動の内容

- 1、第 4 回生活困窮者自立支援全国研究大会の開催
- 2、生活困窮者自立支援事業の充実を目指すための自治体支援等に関する調査研究事業（平成 29 年度 厚生労働省社会福祉推進事業）
- 3、相談支援スキル強化事業
- 4、第 5 期に開催する第 5 回生活困窮者自立支援全国研究交流大会の準備

二、第四期（平成 29 年度）の損益の概況および第四期予算との比較

- 1、収入の部（39,000,000円予算に対し⇒ 36,781,807円）
 - (1) 生活困窮者自立支援全国ネットワークの最大イベント第 4 回全国研究交流大会が開催され、行政職員、学識者、関係団体、市民など 1,029 人の参加があった。大会参加費として 6,107,000 円を計上した。
 - (2) 日本財団より、「第 4 回全国研究交流大会の開催」の事業助成として 8,240,000 円を受けた。
 - (3) 赤い羽根福祉基金より「生活困窮者自立支援に携わる人のための全国研究交流大会を開催する事業」の助成 8,500,000 円を受けた。
 - (4) 全国研究交流大会開催地の高知市、高知市コンベンション協会より、全国研究交流大会の助成として 1,050,000 円を受けた。
 - (5) 平成 29 年度厚生労働省社会福祉推進事業の助成 10,000,000 円を受け、生活困窮者自立支援事業の充実を目指すための自治体支援等に関する調査研究事業に取り組み、自治体アンケートとコンサルタントサービスを実施した。
 - (6) 会費、寄付金については、会費 2,759,000 円（社員 52 人、会員 603 人、賛助団体 5 団体）、寄付金 120,000 円の合計 2,879,000 円となった。
- 2、支出の部（39,000,000円予算に対し⇒ 33,270,743円）
 - (1) 社団運営費（2,030,000円予算に対し⇒ 1,449,056円）
 - 1) 赤い羽根福祉基金の助成事業として相談支援スキル強化事業を受けることができた。その助成金より、会報発行やメルマガ、ホームページで事業の啓発活動を行った。また、実行委員会の開催費用、事務局の人件費についても助成の対象となった。そのことで、広告宣伝費、人件費は助成金で賄うことができた。
 - 2) 相談支援スキル強化事業より、社団運営費の予算としていた人件費、広告宣伝

費について一部負担したことで、社団運営費として1,449,056円に抑えることができた。

(2) 事業費(36,970,000円予算に対し⇒ 31,821,687円)

1) 第4回全国研究交流大会は予算24,570,000円に対し20,416,276円となった。高知市開催ということで、講師、関係者、運営スタッフの旅費を含む運営費、委託費をこれまでの大会より多く予算として計上していたが、高知市の協力があり、運営費、委託費を抑えることができた。

2) 赤い羽根福祉基金の助成事業の中で、相談支援スキル強化事業を1,346,128で実施した。

3) 平成29年度厚生労働省社会福祉推進事業の助成を受け、生活困窮者自立支援事業の充実を目指すための自治体支援等に関する調査・研究事業を10,059,283円で実施した。

(3) 支出総額は社団運営費と事業費の計で33,270,743円となった。

(4) 日本財団へ申請していた全国研究交流大会の事業予算と実際かかった事業費との差額が出たため、返納金2,016,000円となった。

3、結果、第四期(平成29年度)は1,495,064円の黒字で決算した。

第4期(平成29年度) 貸借対照表

平成30年度9月30日現在

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

(単位 円)

<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">I 資産の部</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1 流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金</td> <td style="text-align: right;">357,868</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">24,021,721</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払金</td> <td style="text-align: right;">2,797,248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産合計</td> <td style="text-align: right;">27,176,837</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2 固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">27,176,837</td> </tr> </table>	I 資産の部		1 流動資産		現金	357,868	預金	24,021,721	前払金	2,797,248	立替金		流動資産合計	27,176,837	2 固定資産		固定資産合計	0	資産合計	27,176,837	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">II 負債の部</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1 流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,016,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受助成金</td> <td style="text-align: right;">13,320,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">33,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債合計</td> <td style="text-align: right;">15,369,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2 固定負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">15,369,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">III 正味財産の部</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前期繰越正味財産</td> <td style="text-align: right;">10,312,773</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期正味財産増加額</td> <td style="text-align: right;">1,495,064</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">正味財産合計</td> <td style="text-align: right;">11,807,837</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債及び正味財産合計</td> <td style="text-align: right;">27,176,837</td> </tr> </table>	II 負債の部		1 流動負債		未払金	2,016,000	前受助成金	13,320,000	預り金	33,000	流動負債合計	15,369,000	2 固定負債		固定負債合計	0	負債合計	15,369,000	III 正味財産の部		前期繰越正味財産	10,312,773	当期正味財産増加額	1,495,064	正味財産合計	11,807,837	負債及び正味財産合計	27,176,837
I 資産の部																																																	
1 流動資産																																																	
現金	357,868																																																
預金	24,021,721																																																
前払金	2,797,248																																																
立替金																																																	
流動資産合計	27,176,837																																																
2 固定資産																																																	
固定資産合計	0																																																
資産合計	27,176,837																																																
II 負債の部																																																	
1 流動負債																																																	
未払金	2,016,000																																																
前受助成金	13,320,000																																																
預り金	33,000																																																
流動負債合計	15,369,000																																																
2 固定負債																																																	
固定負債合計	0																																																
負債合計	15,369,000																																																
III 正味財産の部																																																	
前期繰越正味財産	10,312,773																																																
当期正味財産増加額	1,495,064																																																
正味財産合計	11,807,837																																																
負債及び正味財産合計	27,176,837																																																

第4期 科目内訳明細書

平成30年9月30日現在

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

		(単位 円)
	科目	金額
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	現金	357,868
	福岡銀行 普通預金	19,978,885
	西日本シティ銀行 普通預金	3,802,752
	ゆう貯銀行	240,084
合計		24,379,589
前払金	第5回全国研究国流大会	2,797,248
流動資産合計		27,176,837
2. 固定資産		
		0
資産合計		27,176,837
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	第4回全国研究交流大会助成金返納	2,016,000
前受助成金	第5回全国研究交流大会助成金	13,320,000
預り金	第5期 社員会費、会員会費	33,000
流動負債合計		15,369,000
2. 固定負債		
		0
負債合計		15,369,000
正味財産		11,807,837

第4期(平成29年度) 活動計算書

平成29年10月1日～平成30年9月30日

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

(単位 円)

科 目	平成29年度予算	平成29年度決算	差引	備考
I 経常収入の部				
1、会費	3,950,000	2,759,000	1,191,000	会員3,000円×603人、社社会費10,000円×52人、 賛助団体430,000円
2、寄付	100,000	120,000	-20,000	
3、事業収入	8,200,000	6,107,000	2,093,000	全国研究交流大会参加費
4、助成金等	26,740,000	27,790,000	-1,050,000	日本財団8,240,000円、赤い羽根福祉基金8,500,000円 社会福祉推進事業10,000,000円、高知市、高知市コン ベンション協会1,050,000円
5、雑収入	10,000	5,807	4,193	全国研究交流大会報告書、預金利息他
経常収入 合計	39,000,000	36,781,807	2,218,193	
II 経常支出の部				
1、社団運営費	2,030,000	1,449,056	580,944	
人件費	600,000	0	600,000	
旅費・交通費	300,000	602,889	-302,889	理事会等交通費
会場借料	100,000	107,320	-7,320	会議室使用料
事務所使用料	180,000	180,000	0	
会議費	50,000	27,220	22,780	会議お茶代
備品	30,000	0	30,000	
消耗品費	30,000	4,968	25,032	事務用品他
印刷製本費	30,000	0	30,000	資料印刷代
通信費	80,000	80,030	-30	電話、インターネット利用料
通信運搬費	10,000	0	10,000	郵送、宅配料
広告宣伝費	200,000	50,760	149,240	
手数料	50,000	14,580	35,420	振込手数料他
委託費	330,000	324,000	6,000	HP管理料
雑費	40,000	57,289	-17,289	証明書発行手数料他
2、事業費	36,970,000	31,821,687	5,148,313	
(1) 全国研究交流大会	24,570,000	20,416,276	4,153,724	
運営費	19,270,000	16,833,988	2,436,012	
委託費	5,300,000	3,582,288	1,717,712	
(2) 相談支援スキル強化事業	2,400,000	1,346,128	1,053,872	
(3) 相談支援現場の状況に合わせた人材育成調査事業	10,000,000	10,059,283	-59,283	
経常費用 計	39,000,000	33,270,743	5,729,257	
当期経常増減額	0	3,511,064	-3,511,064	
III 経常外収益				
1、雑収入	0	0	0	
経常外収益 計	0	0	0	
IV 経常外費用				
1、返納金	0	2,016,000	-2,016,000	
経常外費用 計	0	2,016,000	2,016,000	日本財団
当期正味財産増減額	0	1,495,064	-1,495,064	
前期繰越正味財産額	10,312,773	10,312,773	0	平成28年度からの繰越金
次期繰越正味財産額	10,312,773	11,807,837	-1,495,064	平成30年度への繰越金

平成 30 年 10 月 9 日

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

代表理事 岡崎 誠也 様

代表理事 宮本 太郎 様

代表理事 奥田 知志 様

会 計 監 査 報 告 書

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク

監事 駒村 康平

平成 29 年 10 月 1 日から平成 30 年度 9 月 30 日までの、一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワークの会計収支について監査を実施しましたので、下記のとおりその結果をご報告申し上げます。

記

1. 監査日 平成 30 年 10 月 9 日 (火)
2. 監査場所 慶応義塾大学 打合せ室
3. 監査対象期間 第四期 平成 29 年 10 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日
4. 監査方法 監査にあたって、事務局長行岡みち子より説明を受け、平成 29 年度収支報告書、金銭出納帳、貸借対照表、預金通帳などの精査、照合を行い、公正かつ妥当とされる手続きをとりました。
5. 監査結果 決算関係書類及びその付属明細書等、いずれも適正に記帳され、処理されているものと認めます。

以上

第三号議案 役員選任の件

理事12名、監事1名の選出を次の通り提案する。

【理事候補 12名】

岡崎 誠也	高知市長
宮本 太郎	中央大学
奥田 知志	特定非営利活動法人（NPO 法人） 抱樸
池田 徹	社会福祉法人生活クラブ風の村
櫛部 武俊	一般社団法人 釧路社会的企業創造協議会
渋谷 篤男	日本社会事業大学専門職大学院
生水 裕美	野洲市役所
田嶋 康利	日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会
新里 宏二	新里・鈴木法律事務所
西岡 正次	A' ワーク創造館（大阪地域職業訓練センター）
原田 正樹	日本福祉大学
野崎 吉康	社会福祉法人 全国社会福祉協議会

【監事候補 1名】

駒村 康平	慶応義塾大学経済学部
-------	------------

【顧問 1名】

村木 厚子	
-------	--

【研修委員 1名】

谷口 仁史	特定非営利活動法人 NPO スチューデント・サポート・フェイス
-------	---------------------------------

【事務局 2名】

行岡 みち子	グリーンコープ生活協同組合連合会
池田 昌弘	特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター

第四号議案 平成30年度活動方針決定の件

一、生活困窮者自立支援全国ネットワークの事業目的

(一)「全国研究交流大会」の開催

全国の生活困窮者に対する支援を行っている支援員(以下支援員)や学識経験者、行政関係者等幅広い関係者が集い、現場の活動を踏まえた研究発表やシンポジウム、ワークショップなどによる意見交換、政策提言を行うことを目的として「全国研究交流大会」を定期的(年1回程度)に開催する。

(二)支援員に対する「実践的研修セミナー(仮称)」の開催及び情報交換等

現場の支援員を対象に「実践的研修セミナー」の開催(全国各地で複数回開催)及び情報交換等、支援員の実践的な能力と資質向上を目指す。

(三)行政等に対する政策提言など

生活困窮者自立支援の現場の意見を集約し、必要に応じて行政等に対し政策提言を行う。

(四)その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

二、平成30年度事業計画

(一)全国規模のフォーラム「第5回生活困窮者自立支援全国研究交流大会」の開催

(1) 時期：平成30年11月10日(土) 11日(日)

(2) 場所：10日：熊本県立劇場
11日：熊本学園大学

(3) 対象者：全国の支援に携わる人、行政職員、学識者、関係団体・一般市民等
参加目標1,000人

(4) 内容：「生活困窮者自立支援を軸に地域における生活保障を前進させよう」

1. 1日目 全体会

- ① 基調鼎談「横結の仕組みと人財」
- ② 鼎談「地域共生社会を問いかけて」
- ③ 議員編「国会議員からのエール」
- ④ 徹底討論 Part1「新生活困窮者自立支援法で何が変わったのか」
- ⑤ 徹底討論 Part2「生活支援と生活困窮」
- ⑥ フロアディスカッション

2. 2日目 分科会

- ① 分科会1「地域が担う(創る)就労支援―「共に働く」地域づくりをめざして」
- ② 分科会2「従事者お悩み相談(従事者限定・グループワーク)」
- ③ 分科会3 現地企画①「任意事業100%実施だからできたこと」～熊本地震における被災者支援の取り組みとは～
- ④ 分科会4 現地企画②「生活困窮者支援はチームワーク～一体的実施を事例か

ら学ぼう～」

- ⑤ 分科会 5 「学習・生活支援事業」から困難を抱える子ども・若者支援の在り方を問う
- ⑥ 分科会 6 「どうする居住支援・一時生活支援！」
- ⑦ 分科会 7 「家計改善支援をさらに広げ、生活困窮者支援を盛り上げよう！！
～家計改善支援員全員集合！皆で語り合おう明日からの支援」
- ⑧ 分科会 8 「自治体の役割を問い直す」10代後半期以降の若者支援と自治体への期待～進路・就労の課題に向き合う自治体施策とは・・・？～」
- ⑨ 分科会 9 続・地域力「地域生活自立支援と地域住民の主体性による地域共同」
- ⑩ 全体会 「まとめと方向」

(5) 上記に関わる事業活動

(6) 第6回生活困窮者自立支援全国研究交流大会の準備

平成31年度の第6回全国研究交流大会の開催に向けた準備を行う。

- 1. 開催日時：平成31年11月9日（土）～10日（日）
- 2. 開催地：東北福祉大学（仙台市）
- 3. 内容：今後検討

(二) 相談支援のスキル強化のための会員通信等の実施

- 1. 会報の発行により、全国研究交流大会や調査・研究事業の報告と会員の困窮者支援の取り組み、厚生労働省情報の紹介などを行う。併せてメルマガでも発信していく。
- 2. 全国ネットワーク事務局の通信媒体により、連携団体と協力しながら、必要に応じて相談支援員へのアドバイスなど、双方向の情報交換や会員間の繋がりへの促進を図る。

(四) 行政等に対する政策提言に取り組む

生活困窮者自立支援制度の充実に向けて、自治体調査や実践研修、現場取材、全国研究交流大会を通して、困窮者自立支援の現場の意見を集約し、行政等への政策提言に取り組む。

三、財政基盤の強化方針

- (一) 会員、賛助会員の拡大による会費収入の増に取り組む。
- (二) 一般企業の制度への理解を促すための働きかけを行い、賛助団体を募り、会費及び特別会費、寄付金への協力を呼びかけ、収入増に取り組む。
- (三) 公的、私的な助成金や補助金等の利用による財政的な強化を図る。

第五号議案 平成30年度予算決定の件

一、予算概要

1、収入の部（26,780,000円）

- (1) 会費として、会員700人、社員65人、賛助団体30口、2,750,000円を計画する。
- (2) 助成金として、日本財団より7,720,000円、赤い羽根福祉基金より8,000,000円の収入で事業を計画する。
- (3) 全国研究交流大会参加費収入として1,000人参加で8,200,000円を計画する。
- (4) その他110,000円を含めて総合計26,780,000円を収入予算とする。

2、支出の部（26,780,000円）

(1) 社団運営費

理事会開催のための旅費交通費として800,000円、事務局人件費600,000円、会場借料100,000円、事務所使用料180,000円、会員募集のための広告宣伝費として300,000円、ホームページ管理料他500,000円など運営費として総額2,860,000円を予算とする。

(2) 事業費

- 1) 第5回全国研究交流大会は、大会参加費と日本財団、赤い羽根福祉基金の助成金で実施する計画である。全国研究交流大会予算は総合計で22,702,000円とする。
- 2) 相談支援のスキル強化事業を赤い羽根福祉基金の助成金で実施し、1,218,000円を予算に計上する。

- (3) 第五期は社団運営費と事業費とで総計26,780,000円の支出予算とする。

3、第五期（平成30年度）の予算は剰余金0円で計画する。

平成30年度予算(案)
平成30年10月1日～平成31年9月30日

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

(単位 円)

科 目	平成29年度決算 H29. 10. 1～ H30. 9. 30	平成30年度予算 H30. 10. 1～ H31. 9. 30	備考
I 経常収入の部			
1、会費	2,759,000	2,750,000	会員3,000円×700人、社員10,000円×65人、賛助団体30,000円×30口
2、寄付	120,000	100,000	
3、事業収入	6,107,000	8,200,000	大会参加費 (@10,000×400人、@7,000×600人)
4、助成金等	27,790,000	15,720,000	日本財団(全国研究交流大会の開催)、赤い羽根福祉基金(生活困窮者自立支援に携わる人のための全国研究交流大会を開催する事業)
5、雑収入	5,807	10,000	報告書
経常収入 合計	36,781,807	26,780,000	
II 経常支出の部			
1、社団運営費	1,449,056	2,860,000	
人件費	0	600,000	
旅費・交通費	602,889	800,000	理事会交通費他
会場借料	107,320	100,000	会場使用料他
事務所使用料	180,000	180,000	
会議費	27,220	50,000	
備品	0	30,000	
消耗品費	4,968	30,000	事務用品他
印刷製本費	0	30,000	資料印刷代
通信費	80,030	80,000	電話・インターネット利用料
通信運搬費	0	60,000	郵送・宅配料
広告宣伝費	50,760	300,000	
手数料	14,580	40,000	振込手数料他
委託費	324,000	500,000	HP管理料他
渉外費	0	50,000	
雑費	57,289	10,000	
2、事業費	31,821,687	23,920,000	
(1) 全国研究交流大会	20,416,276	22,702,000	
運営費	16,833,988	19,002,000	
委託費	3,582,288	3,700,000	
(2) 相談支援強化事業	1,346,128	1,218,000	
(3) 調査事業	10,059,283	0	
経常費用 計	33,270,743	26,780,000	
当期経常増減額	3,511,064	0	
III 経常外収益			
1、雑収入	0	0	
経常外収益 計	0	0	
IV 経常外費用			
1、返納金	2,016,000	0	
経常外費用 計	2,016,000	0	
当期正味財産増減額	1,495,064	0	
前期繰越正味財産額	10,312,773	11,807,837	平成29年度からの繰越金
次期繰越正味財産額	11,807,837	11,807,837	平成31年度への繰越金

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 社員名簿 (50音順)

	氏 名	所 属
1	朝比奈 ミカ	中核地域生活支援センター がじゅまる
2	五十嵐 智嘉子	一般社団法人 北海道総合研究調査会
3	石田 敦史	パルシステム生活協同組合連合会 代表理事 理事長
4	伊藤 由理子	生活クラブ共済事業連合生活協同組合連合会
5	岩田 正美	日本女子大学名誉教授
6	岩村 正彦	東京大学大学院 法学政治学研究科
7	遠藤 智子	一般社団法人社会的包摂サポートセンター
8	大西 豊美	全国救護施設協議会
9	大森 彌	東京大学名誉教授
10	大山 典宏	埼玉県福祉部こども安全課養護担当
11	岡野 みゆき	公益社団法人 沖縄県労働者福祉基金協会
12	岡部 卓	首都大学東京 都市教養学部人文・社会系社会学コース社会福祉学分野
13	小澤 義春	みやぎ生活協同組合 執行役員 生活文化部兼くらしの安心サポート部部长
14	越智 和子	社会福祉法人 琴平町社会福祉協議会
15	片岡 宏明	グリーンコープ生活協同組合ふくおか 専務理事
16	勝部 麗子	社会福祉法人 豊中市社会福祉協議会
17	金森 克雄	K2インターナショナルグループ代表 株式会社K2 ドリームプロジェクト
18	菊池 まゆみ	社会福祉法人 藤里町社会福祉協議会
19	北川 憲司	滋賀地方自治研究センター
20	金 朋央	特定非営利活動法人コリアNGOセンター
21	久保田 修三	一般社団法人 生活サポート基金
22	五石 敬路	大阪市立大学創造都市研究科
23	小杉 礼子	独立行政法人労働政策研究・研修機構
24	佐藤 寿一	社会福祉法人 宝塚市社会福祉協議会
25	佐藤 博	社会福祉法人 雄勝福祉会
26	島崎 義弘	公益社団法人 日本社会福祉士会
27	新保 美香	明治学院大学社会学部 社会福祉学科教授
28	鈴木 晶子	一般社団法人 インクルージョンネットかながわ
29	高橋 尚子	一般社団法人 京都自立就労サポートセンター
30	谷口 郁美	社会福祉法人 滋賀県社会福祉協議会
31	土屋 幸己	
32	所 正文	社会福祉法人 堺市社会福祉協議会 地域福祉課長
33	野老 真理子	大里総合管理株式会社
34	馬場 優子	足立区こころとからだの健康づくり課
35	花井 圭子	中央労福協(労働者福祉中央協議会)
36	濱里 正史	公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会
37	平田 智子	ユニバーサル就労ネットワークちば
38	藤森 克彦	みずほ情報総研株式会社 社会保障 藤森クラスター
39	堀田 力	公益財団法人 さわやか福祉財団会長
40	松友 了	東京地方検察庁・社会復帰支援室
41	三角 登志美	
42	宮本みち子	放送大学副学長
43	森松 長生	特定非営利活動法人(NPO法人) 抱樸
44	山際 淳	日本生活協同組合連合会
45	山屋 理恵	特定非営利活動法人インクルいわて理事長
46	和田 敏明	ルーテル学院大学 名誉教授
47	渡邊 洋一	特定非営利活動法人地域福祉研究室pipi 理事長

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 賛助団体名簿(50音順)

	団体名
1	NPO法人自立支援センターふるさとの会
2	一般社団法人くらしサポート・ウィズ
3	一般社団法人新潟県労働者福祉協議会
4	株式会社 エムシーサービス
5	株式会社 稲石
6	株式会社 内田安喜商店
7	株式会社 彩生舎
8	株式会社 ナカシン冷食
9	グリーンクラブ <グリーンコープ納入業者の会>
10	グリーンコープ生活協同組合連合会
11	公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会
12	社会福祉法人 生活クラブ (生活クラブ風の村)
13	社会福祉法人 グリーンコープ
14	社会福祉法人 全国社会福祉協議会
15	社会福祉法人 ふれあい共生会
16	生活クラブ共済事業連合生活協同組合連合会
17	生活クラブ生活協同組合・千葉 (生活クラブ虹の街)
18	中央法規出版 株式会社
19	特定非営利活動法人 NPOスチューデント・サポート・フェイス
20	特定非営利活動法人 ぎふNPOセンター
21	特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター
22	特定非営利活動法人 抱樸
23	日本生活協同組合連合会
24	日本労働者協同組合 (ワーカーズコープ) 連合会
25	パルシステム共済生活協同組合連合会
26	パルシステム生活協同組合連合会
27	有限会社生活アートクラブ
28	リバーグリーン株式会社
29	労働者福祉中央協議会

平成30年10月5日時点
会員数 751名

<連絡先>

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク 事務局長 行岡みち子
〒169-0072 東京都新宿区大久保 2-4-15 サンライズ新宿 3F
TEL 03-3232-6131 FAX 092-481-7886
MAIL: info@life-poor-support-japan.net

※日頃は上記事務所に常駐しておりませんので、下記にご連絡いただきますようお願い致します。

グリーンコープ共同体 生活再生事業推進室内 TEL 092-481-6873